

ニジェール共和国  
第2ニアメ橋建設計画  
事前調査報告書

平成2年3月

国際協力事業団

無計ニ
CR(5)
90-56



ニジェール共和国  
第2ニアメ橋建設計画  
事前調査報告書

JICA LIBRARY



1082593(3)

21170

平成2年3月

国際協力事業団



国際協力事業団

21170

## 序 文

日本国政府は、ニジェール共和国政府の要請に基づき、同国の第二ニアメ橋建設計画にかかる事前調査を行うことを決定し、国際協力事業団がこの調査を実施した。

当事業団は、平成2年1月14日より1月28日まで、外務省経済協力局無償資金協力課 原島朗氏を団長とする事前調査団を現地に派遣した。

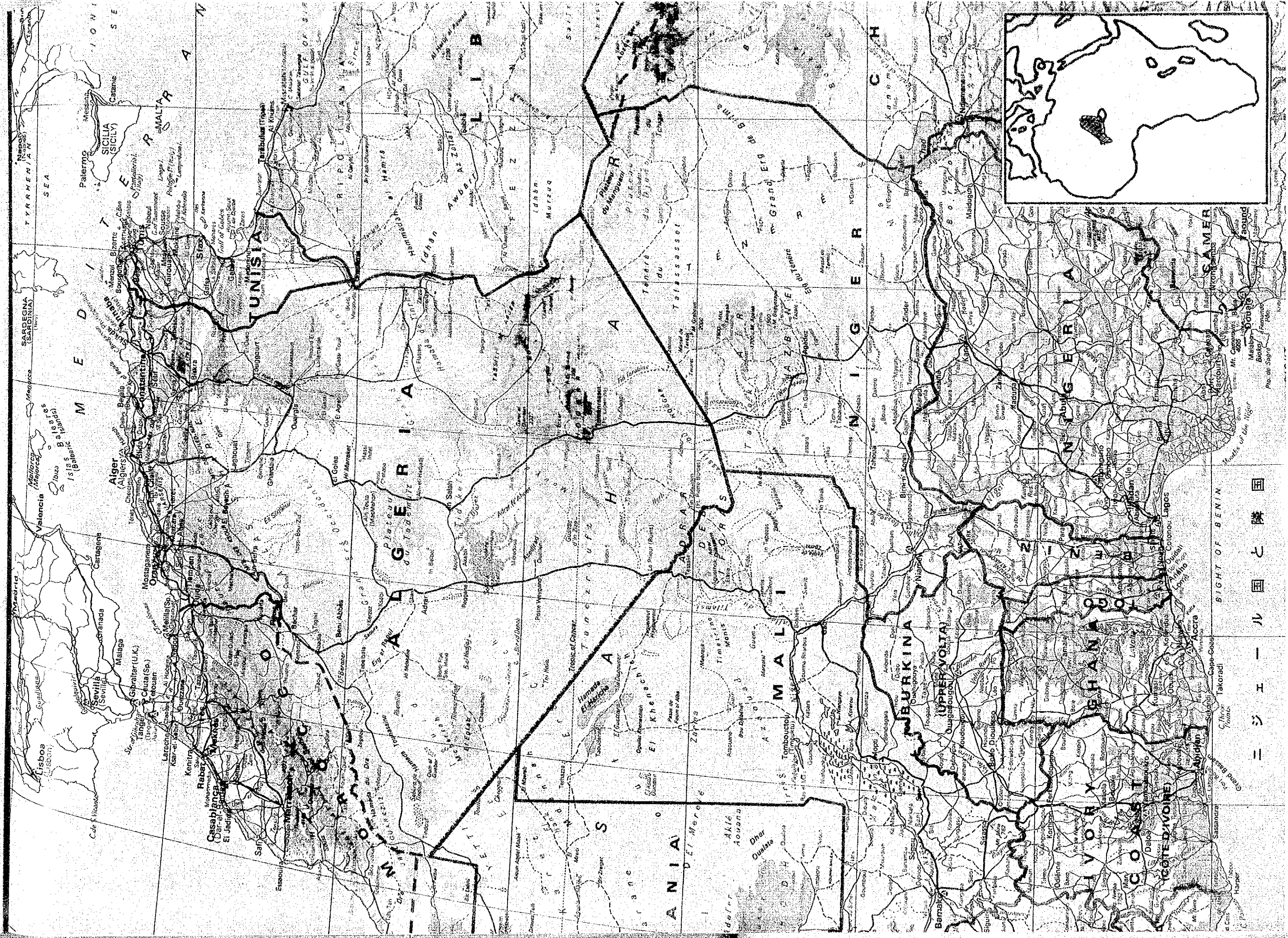
調査団は、ニジェール共和国政府関係者と協議を行なうとともに、プロジェクト・サイト調査及び資料収集等を実施し、帰国後の国内作業を経て、ここに本報告書完成の運びとなった。

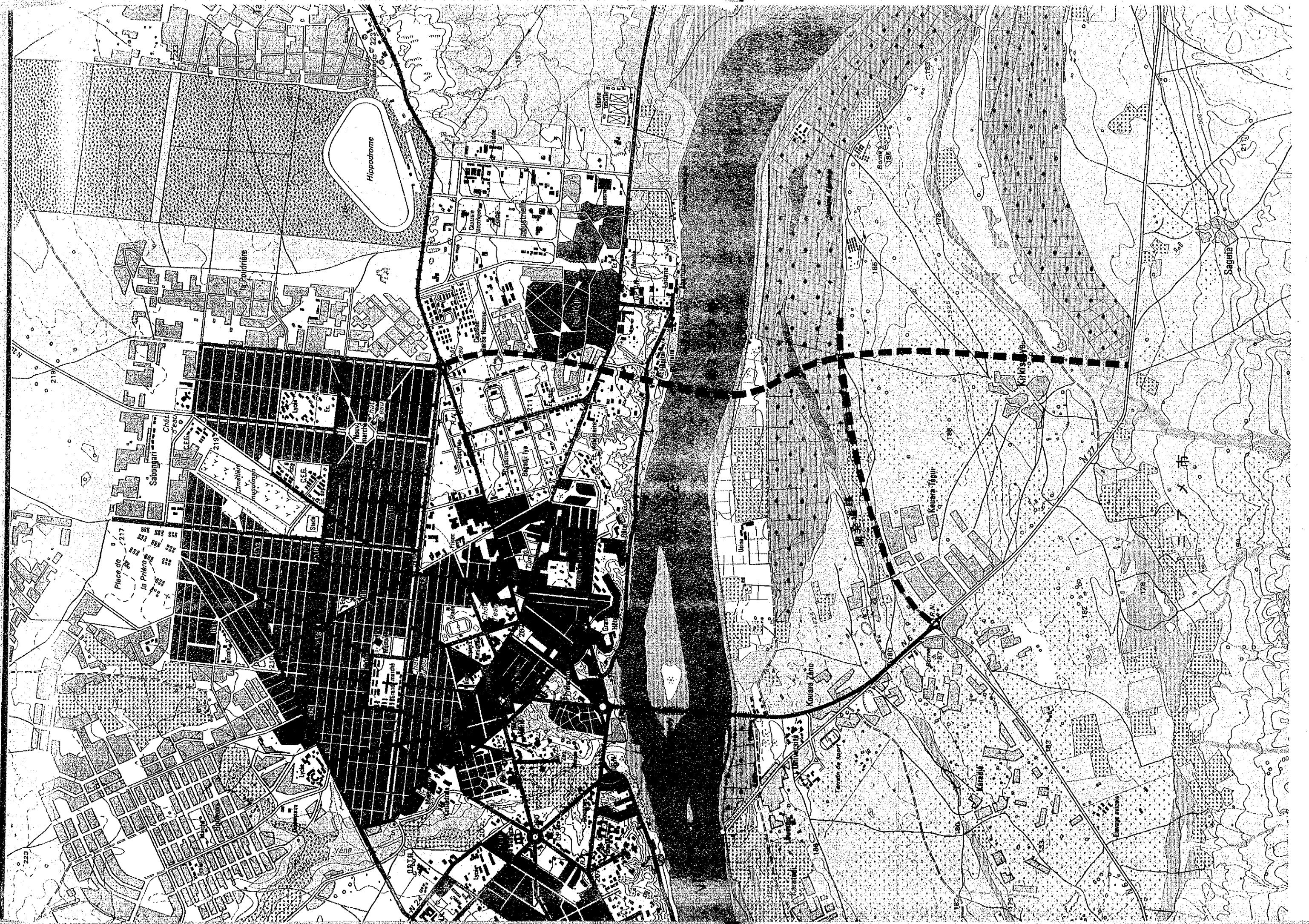
本報告書が、今後予定されている基本設計調査の実施、その他関係者の参考として活用されれば幸いである。

終りに、本件調査にご協力とご支援をいただいた関係各位に対し、心より感謝の意を表すものである。

平成2年3月

国際協力事業団  
理事 数原 孝憲







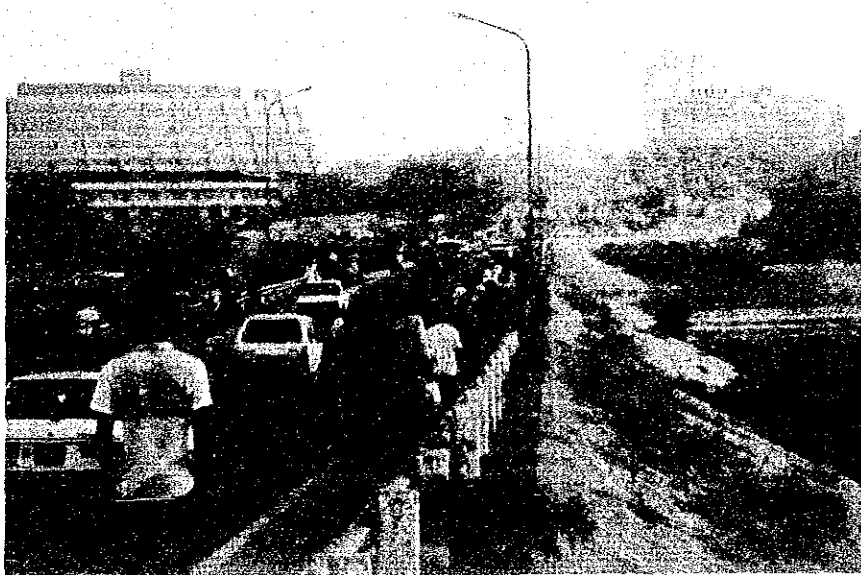




ケネディ橋の全景



ケネディ橋左岸取り付け部  
ロータリー



ラッシュ時のケネディ橋  
取り付け道路 (左岸)





ラッシュ時のケネディ橋  
(左岸より右岸へ)



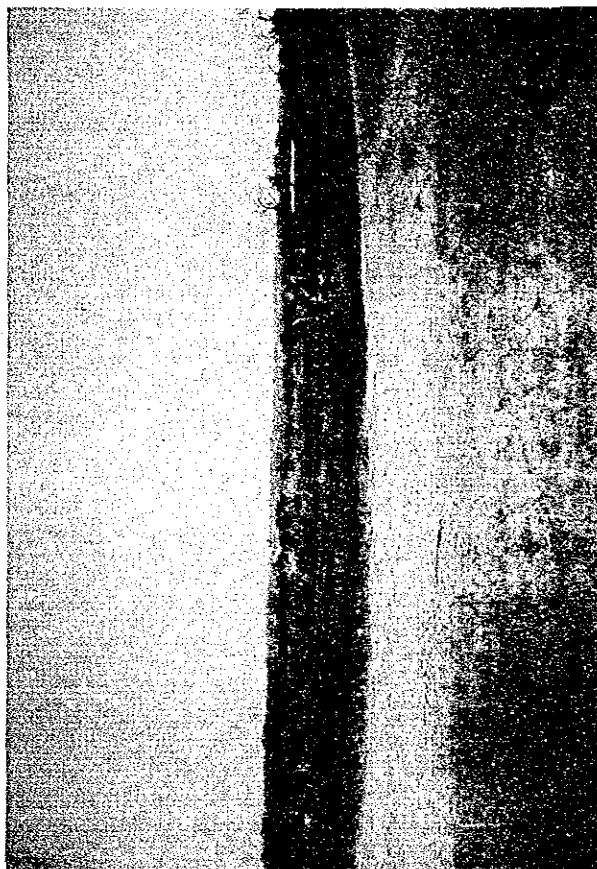
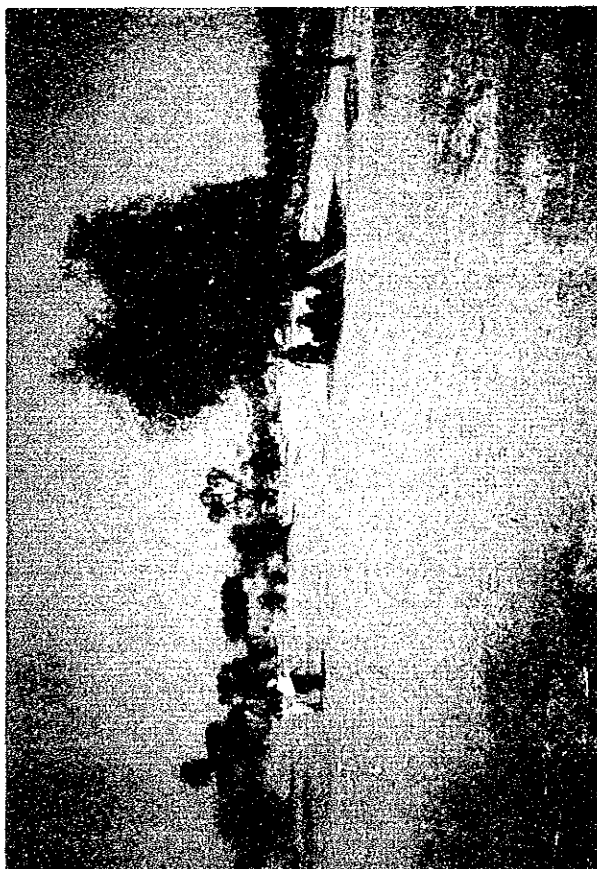
第2ニアメ橋の計画架橋  
位置 (左岸より右岸)



第2ニアメ橋の計画架橋  
位置 (右岸より左岸)

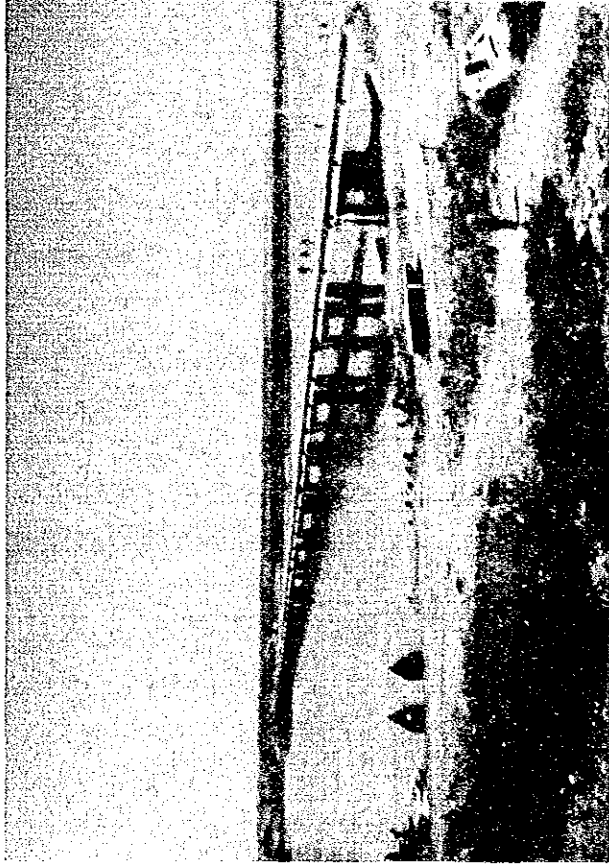


第2ニアメ橋取り付け道路の起点  
(アルメ交差点)



取り付け道路と開発大通りとの交差点より第2ニアメ橋方向を望む





ガヤーマランビレ旧橋



ガヤーマランビレ新橋





## 要 約

ニジェール共和国は、西アフリカの内陸国で、国土面積は1,267,000km<sup>2</sup>で日本の3.4倍に相当する。同国は北にリビアとアルジェリアのサハラ砂漠地域、東はチャド、南は、ナイジェリアとベナン、西は、ブルキナファソとマリと四方の境界を他国と接する、サヘルとサハラの両地帯に属する国である。

首都であるニアメ市は、ニジェール河左岸沿いに発展してきた都市で、その人口は1989年に40万人を数え、1985年から1989年に亘って年率約3.5%の人口増加率となっている。

ニジェール河の左岸に沿って発展してきたニアメ市は、1972年に建設されたケネディ橋により始めて右岸と結ばれ、右岸の開発が徐々に始まった。

右岸部に大学、気象庁、税関など政府機関が設立されたこと、サイ、トロデへの道路に沿って住宅地が開発されていること、更に同市からブルキナファソなど南の諸国へ往来するには右岸へ渡らなければならないことなどによって開発が促進されてきており、また都市への人口流入、車輛の増加のなどにより、ケネディ橋の交通量が年々増大している。

ケネディ橋の交通量については、1986年から1988年にかけて、同国がイスラミック基金の援助により英国のコンサルタントに委託し、実施した第2ニアメ橋建設計画のフィジビリティ調査の中で、ケネディ橋の交通容量と将来の交通量予測の関係から1993年に同橋が飽和状態に達するものと推定されている。

また、1984年に同国が作成したニアメ市のマスタープランは、1996年に人口が75万人に達すると想定して計画された。これには左岸の既存市街の整備とその周辺の開発、拡張、また右岸については、現在ケネディ橋に隣接する既存の市街をニジェール河沿いに延伸、拡張することが計画されている。河川沿いの細長い右岸市街地の開発には、効率的な都市機能の観点から複数の橋梁が必要であり、マスタープランにも第2ニアメ橋の建設が計画されている。

従って同国としては早い時点で第2ニアメ橋を建設しなければ、河を渡る通常の交通が制約を受けること、右岸の開発を中心とするニアメ市の都市開発が制約を受ける事となり、40万人に達したニアメ市の都市機能の確保が極めて困難な状況になる。

かかる背景の下、同国政府は我が国に対し第2ニアメ橋新設につき、無償資金協力を要請してきた。これを受けて日本国政府は本件に係る事前調査を実施することを決定し、国際協力事業団が平成2年1月14日から1月28日まで外務省経済協力局無償資金協力課原島 朗を団長とする事前調査団をニジェール国に派遣した。本調査団は施設省を始めとする先方政府関係者との協議やサイト踏査及び関連資料の収集を行い、要請の背景・内容等を確認し、本計画への協力の妥当

性の検討を行った。

その検討結果としては下記のとおり、

(1) ケネディ橋の交通容量との関連

英国のコンサルタントが実施したフィジビリティ調査ではケネディ橋の交通飽和容量を15,200台/日と仮定し、1986年の10,750台/日以降の交通量の年平均伸び率4.5%の予測より1993年に飽和状態に達すると推定している。またニジェルが1989～90年に実施した交通量調査では、14,600台/日を記録し年平均伸び率は10%に達している。

しかしながら、今回の現地調査では何度かラッシュ時の視察を行ったがそれほどの渋滞は見受けられず、むしろ橋に近接した左岸部に位置するロータリーの構造上の問題から発生する渋滞が見られた。

ニアメの経済成長が続く場合、ケネディ橋がいずれかの時期に飽和状態になることは明らかであり、本調査団としては第2ニアメ橋の将来的必要性はあると考えるが、ロータリー等の既存交通施設を整備することで、交通の円滑化が図れる可能性もあり、ケネディ橋の飽和時期については同橋の周辺交通計画の見直しなども勘案しさらに検討することが、必要かつ適当と考えられる。

(2) ニアメ市都市開発との関連

ニジェル河右岸部の開発及びニアメ市全体の開発がケネディ橋建設(1972年)以降進展したこと、ニアメ市の都市計画が第2ニアメ橋を前提として作成されていること、また近年の人口及び車輛の急増にも係わらず、40万都市であるニアメ市を縦断するニジェル河に1本しか橋がないことなどより、第2ニアメ橋の必要性は認められ、また同橋の建設に伴う都市開発、経済開発効果はフィジビリティ調査での内部収益率からも一応確認されている。

本調査団としては、ニアメ市の都市計画を予定通り進めたいとするニジェル側の熱意は十分に感じられた。しかし、マスタープランの実施が当初の計画(1996年完了)より遅れているので、マスタープランの実施計画の再検討と、その中での第2ニアメ橋の位置づけの検討が必要と考える。

(3) 結論

① 上記の検討より第2ニアメ橋建設の将来的必要性及び意義は認めら

れるものの、建設の緊急性という観点ではすぐに実施するという緊急性に欠けると思われる。

- ② 当面の交通渋滞の対策としてはケネディ橋を中心とする交通計画を再検討することがニジェール国にとって有効な方策であると考えられる。
- ③ また、本件は総事業費がかなりの額となることが推定されることより、ニジェール国の国家開発計画及びニアメ市の長期的都市計画を勘案しつつ、同国の援助を含む投資計画の中での本計画の位置づけ、優先順位及び実施時期の検討を行い、同国の開発上バランスのとれた計画とすることが必要と考えられる。



# 目 次

序	文
地	図
写	真
要	約

## 第1章 緒 論

1.1 要請の背景	1
1.2 調査の目的	1
1.3 調査団構成	2
1.4 調査日程表	3
1.5 面談者リスト	5

## 第2章 ニジェール国の現況

2.1 全体概要	6
2.2 経済動向と経済政策	11
2.3 外国からの援助	17
2.4 ニジェール国の運輸・交通の現況	19
2.5 ニアメ市都市開発計画	34
2.6 ニアメ市における運輸・交通の現況	43

## 第3章 調査の内容

3.1 ニジェール国の第2ニアメ橋計画案	57
3.2 第2ニアメ橋の重要性	58
3.3 ケネディ橋の概要	64
3.4 ガヤーマランビレ新橋の概要	64
3.5 ニジェールの建設事情	65
3.6 ニジェール国の第2ニアメ橋計画案の考察	66

第4章	結論と提言	
4.1	無償資金協力実施の必要性と意義	69
4.2	基本設計調査への提言	70
4.3	先方実施体制への提言	74

資 料

協議議事録

収集資料リスト

参考文献

## 第 1 章 緒 論

### 1.1 要請の背景

ニアメ市は、ニジェール河左岸沿いに発展してきたニジェール国の首都で、その人口は1989年に40万人を数え、1985年から1989年に亘って年率約3.5%の人口増加率となっている。

ニジェール河の左岸に沿って発展してきたニアメ市は、1972年に架設されたケネディ橋により始めて右岸と結ばれ、右岸の開発が徐々に始まった。

右岸部に大学、気象庁、税関など政府機関が設立されたこと、サイ、トロデへの道路に沿って住宅地が開発されていること、更に同市からブルキナファソなど南の諸国へ往来するには右岸へ渡らなければならないことなどによって開発が促進されてきており、また都市への人口流入、車輛の増加などにより、ケネディ橋の交通量が年々増大している。

ケネディ橋の交通量については、1986年から1988年にかけて、イスラミック基金の援助により英国のコンサルタントに委託し、実施した第2ニアメ橋建設計画のフィジビリティ調査の中で、ケネディ橋の交通容量と将来の交通量予測の関係から1993年に同橋が飽和状態に達するものと推定されている。

また、1984年に同国が作成したニアメ市のマスタープランが、1991年に人口が75万人に達すると想定して計画された。これには左岸の既存市街の整備とその周辺の開発、拡張、また右岸については、現在ケネディ橋に隣接する既存の市街をニジェール河沿いに延伸、拡張することが計画されている。河川沿いの細長い右岸市街地の開発には、効率的な都市機能の観点から複数の橋梁が必要であり、マスタープランにも第2ニアメ橋の建設が計画されている。

従って同国としては早い時点で第2ニアメ橋を建設しなければ、河を渡る通常の交通が制約を受けること、右岸の開発を中心とするニアメ市の都市開発が制約を受ける事となり、40万人に達したニアメ市の都市機能の確保が極めて困難な状況になる。

かかる背景の下、同国政府は我が国に対し第2ニアメ橋建設につき、無償資金協力を要請してきた。

### 1.2 調査の目的

- (1) ニジェール国政府より無償資金協力を要請されている「第2ニアメ橋建設計画」に関し、要請の背景、内容の確認、プロジェクトの必要性・緊急性及び

無償資金協力案件としての妥当性の検討を行う。

## (2) 調査の内容

- 1) ニジェール国政府で計画された本プロジェクトの背景、目的を明確にすること。
- 2) プロジェクト地点及び関連地域について現地踏査を実施すること。
- 3) プロジェクトの妥当性を検討するためプロジェクトに関連したデータ、情報の収集を、次の点を考慮して行うこと。
  - i ケネディ橋での交通需要
  - ii ニアメ市の都市開発計画（特にニジェール河右岸地域）
  - iii ニアメ市及びニジェール国の道路網
  - iv 以前に実施された調査
- 4) ニジェール政府に日本の無償資金協力制度を説明すること。

## 1.3 調査団構成

総括	原島 朗	外務省経済協力局無償資金協力課
橋梁建設計画………	森 章	本州四国連絡橋公団第一建設局 舞子工事事務所 副所長
都市道路・橋梁設計	野見山維昭	日本海外コンサルタンツ株式会社
通 訳	高橋洋子	国際協力サービスセンター



#### 1.4 調査日程表

日(曜日)	行程	調査内容
① 14日(日)	東京→パリ	
② 15日(月)	→ニアメ	
③ 16日(火)	ニアメ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・外務協力省表敬・打合せ(次官、ｱﾘｶ・ｱｼﾞｱ・ｷﾞｱﾆｱ局長、ｱｼﾞｱ・ｷﾞｱﾆｱ課長)</li> <li>・施設省表敬・打合せ(大臣、技術顧問、公共事業局長、新規事業・管理課長、中央調査課長)</li> <li>・JICA-JOCVニッポン事務所打合せ(阿部所長)</li> </ul> <hr/> <ul style="list-style-type: none"> <li>・サイト調査(施設省、新規事業・管理課長、道路管理課長同行)</li> </ul>
④ 17日(水)	ニアメ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・施設省との協議(公共事業局長、新規事業・管理課長、中央調査課長、外務協力省ｱｼﾞｱ・ｷﾞｱﾆｱ課長、企画省ｲﾝﾌﾗ企画課長、運輸観光省道路交通安全課長)</li> </ul> <hr/> <p style="text-align: center;">同 上</p>
⑤ 18日(木)		<ul style="list-style-type: none"> <li>・運輸観光省表敬(大臣、陸運局長、施設省新規事業・新規課長)</li> <li>・施設省との協議(公共事業局長、新規事業・管理課長、世銀との協議(ﾆｱ駐在代表、施設省公共事業局長、新規事業・管理課長、外務協力省ｱｼﾞｱ・ｷﾞｱﾆｱ課長、企画省ｲﾝﾌﾗ企画課長、運輸観光省道路交通安全課長)</li> <li>・企画省表敬(大臣、企画局長、ｲﾝﾌﾗ企画課長、施設省新規事業・管理課長、外務協力省ｱｼﾞｱ・ｷﾞｱﾆｱ課長)</li> </ul>
⑥ 19日(金)	ニアメ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・施設省との協議(新規事業・管理課長、中央調査課長、外務協力省ｱｼﾞｱ・ｷﾞｱﾆｱ課長)</li> <li>・企画省との協議(企画局長、施設省新規事業・管理課長、外務協力省ｱｼﾞｱ・ｷﾞｱﾆｱ課長)</li> </ul>
⑦ 20日(土)	ニアメ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・サイト調査 架橋地点、取り付け道路及びニアメ市都市計画視察 (施設省、新規事業・管理課長、中央調査課長、道路管理課長、検査課長他同行)</li> </ul>

日(曜日)		行 程	調 査 内 容
⑧	21日(日)	ニアメ	(午前・午後) ・ガヤマランビレ橋視察 ベナンとの国境でニジェール河を渡る橋で1989年完成した橋 施設省新規事業・管理課長同行
⑨	22日(月)	ニアメ	・施設省研究所視察 施設省新規事業・管理課長、中央調査課長、外務協力省 アジ・ホアニ課長
			・施設省との協議 同 上
⑩	23日(火)	ニアメ	・全体会議及びミニッツ協議・署名 (施設省次官、新規事業・管理課長、中央調査課長、企画省 企画局長、外務協力省アジ・ホアニ課長課長、運輸観光省調査 企画課長)
			・施設省との協議(新規事業・管理課長中央調査課長)
⑪	24日(水)	→アビジャン	・在象牙大使館表敬・報告
⑫	25日(木)	→	・在フランス大使館訪問、報告
⑬	26日(金)	パリ	・JICAパリ事務所訪問、報告
⑭	27日(土)	→	
⑮	28日(日)	東京	

## 1.5 面談者リスト

### (外務協力省)

協力担当閣外大臣  
次 官

7/11カ・7/17・セ7ニ7局長  
7/17・セ7ニ7課長

MR. ISSAKA DJAMBALLA  
MR. BACHARD ISSOUFOU  
MR. QAOURI OUSMANE  
MRS. MAIKARFI SUZANNE

### (施設省)

大 臣  
次 官

技術顧問

住宅局長

公共事業局長

新規事業・管理課長

中央調査課長

検査課長

道路地質調査課

ポーリング課

MR. ISSAKA OUSMANE  
MR. MAHAMADOU HALIDOU  
MR. KANDA YAHAYA  
MR. MAHAMANE MANZO  
MR. LAWAL AMADOU  
MR. MOUMOUNI ADAMOU  
MISS. AMADOU ZEINABA  
MR. IARISSA TCHOKOL  
MR. ABDOU MOUSSA  
MR. MAMAN LAWALI

### (企画省)

大 臣

企画局長

インフラ企画課長

MR. SOUMAILA ALMOUSTAPHA  
MR. GADO KAKA  
MR. YAKOUBOU MAHAMAN SANI

### (運輸観光省)

大 臣

陸運局長

道路交通安全課長

調査企画課

MR. HAMADOU MOUSSA GROS  
MR. NOMAO ABOUBACAR  
MR. ISSOUFOU AMADOU  
MR. BOUBACAR ALI

### (JICA-JOCVニ7エ-ル事務所)

所 長

阿部憲子

### (在象牙海岸日本大使館)

特命全權大使

参 事 官

二等書記官

八木真幸  
東 博史  
加藤正明

### (在フランス日本大使館)

一等書記官

軽部 洋

### (JICAフランス事務所)

所 長

所 員

吉満 博  
浜川 格

## 第 2 章 ニジェール国の現況

### 2.1 全体概要

#### (1) 地理・地勢

ニジェールは、西アフリカの内陸国で、国土面積は1,267,000 km<sup>2</sup> で日本の3.4倍に相当する。同国は北にリビアとアルジェリアのサハラ砂漠地域、東はチャド、南はナイジェリアとベナン、西はブルキナファソとマリと四方の境界を他国と接する、サヘルとサハラの兩地帯に属する国である。

国土は、大きく北部と南部に分けられる。北部は通称サハラ砂漠とサヘル砂漠のサヘローサハリアン地帯であり、遊牧民の居住地域になっている。南部はいわゆるサヘロースダニーズ地帯で、南東のチャド湖から西のニアメにかけては、肥沃であるとはいえないが、ニジェールの穀倉地帯として最も重要な地域であり、大半の住民がこの地域に居住している。国土は単調な平原で、西部でのサハラ砂漠の低地から南東部のチャド盆地まで標高200mから300mと変化するが、北東部のチャドおよびリビアとの国境付近では標高が1,000mに達する。

全長 4,200kmのニジェール河は、世界第13位の河川であり、そのうち約550kmの距離に渡って、ニジェール西部を縦断している。ニアメ市でのニジェール河の流量は水源のギニア、中流域のマリの雨季の降雨量に左右され、11～1月に1,600m<sup>3</sup>/秒、5～6月に25～40m<sup>3</sup>/秒と大きく変化する。

#### (2) 気 候

ニジェールは北回帰線のちょうど南に位置し、熱帯性気候の境界線が通過するゾーンに属し、地球上で最も暑い地域のひとつである。雨の降り方によって次のような2極端な気候タイプに大別される。

- ・ 最南西部：モンスーンを伴うスーダン型熱帯性気候
- ・ 北 部：サハラ型砂漠性気候

この典型的な気象ゾーンの間にはサヘル型気候という漸移帯があり、ここでは南から北にかけてモンスーンの影響が弱まり、サハラ型気候ゾーンになると全く影響はなくなる。

このためにベナンの国境付近のガヤ地方では、乾期は11月から2月の間で、12月と1月は平均最低気温15℃付近になり、3月には平均最高気温40℃位になる。雨季は3月から10月で平年(1951～1980年)降雨量は840mmに達し、

8月に最も雨量が多い。これに対してアガデスでは、平年5月から9月の間に約20日間で150mmの雨量しかなく、平均最低気温は、11月と2月に17℃を割り、平均最高気温は5月から6月の間で40℃を越える。アガデスの北の気候は山塊・高原を除いて明かにサハラ型気候になり、降雨は一層稀で毎年降るとは限らない。平均降雨量からみた国土の割合をみれば、年間500ないし350mm 16%、350ないし100mm 28%で、100mm以下の土地が48%を占めている。

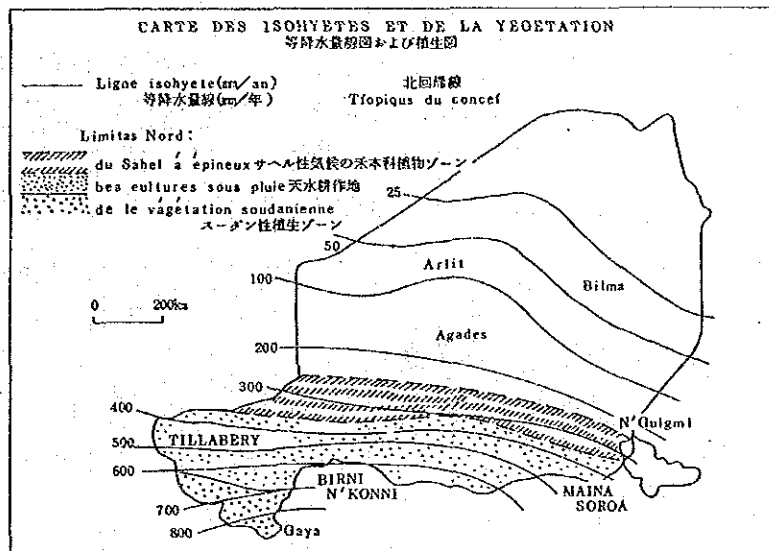


図 2-1 等降水量線図および植生図

### (3) 社会環境

ニジェールの総人口は1988年で約7百万人としている。人口増加率は年3.1%と高く、また15才以下の年齢人口が全体人口の44%に達している。そのうち首都ニアメ市の人口は40万人に達する。また人口のほとんどが、ニジェール河流域からタウア、マラディ、ザンデルを経てチャド湖付近に至るこの国の南部4分の1の地域に住んでいる。

ニジェールは以下の6つの主要な部族集団で構成されている。

#### ・定住部族

- ナイジェリアに境を接する地域：ハウサ族（180万人）
- ニジェール溪谷：ジェルマ族（45万人）、ゾンガイ族（20万人）
- 南東～チャド湖：カヌウリ族（20万人）

#### ・北部周辺部の遊牧民

白人系のプール、トゥブー、トゥアレグなど

言語としてフランス語が公用語とされ、ハウサ、プール、ジェルマ等の部族語が国語として用いられている。

ニジェールの宗教は人口の95%が回教で、遊牧民の一部にアニミズム信奉者が見られる。

#### (4) 政治・行政

ニジェール国は、国家元首の最高軍事評議会議長が政府機関を統括し、政令により統治する軍政である。1974年4月のクーデター以降、憲法を停止し、議会が解散され、最高軍事評議会が立法権、行政権の権限全体を握っている。中央の行政機構を、図2-2に示す。尚今回の調査に関連する省庁の組織については、図2-3～4に示す。

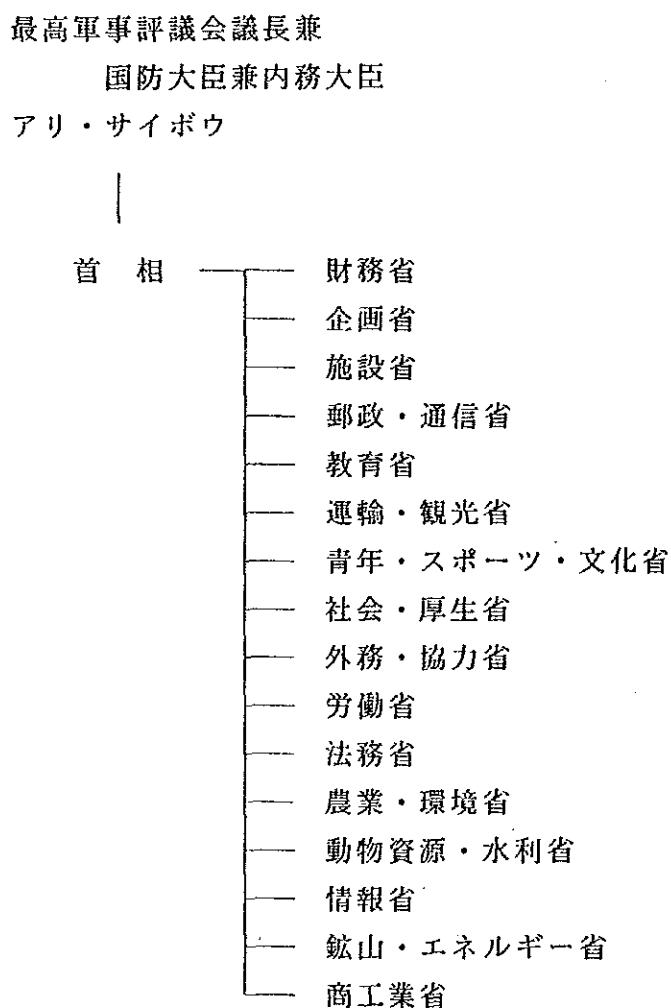
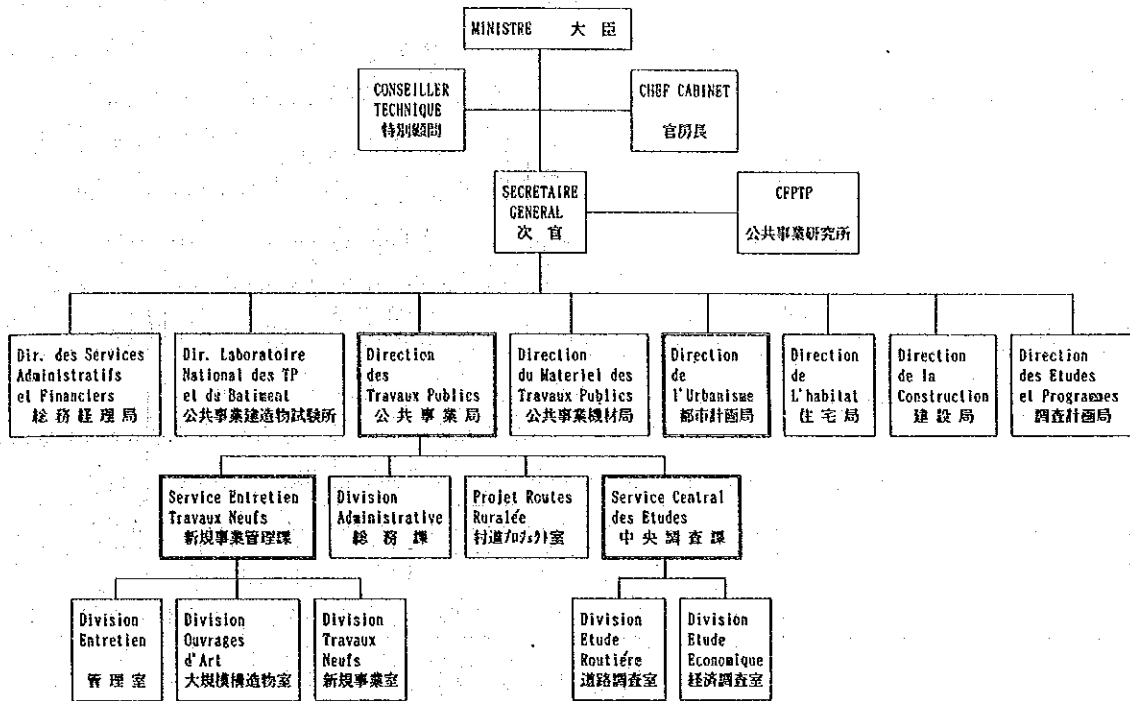


図2-2 行政機構

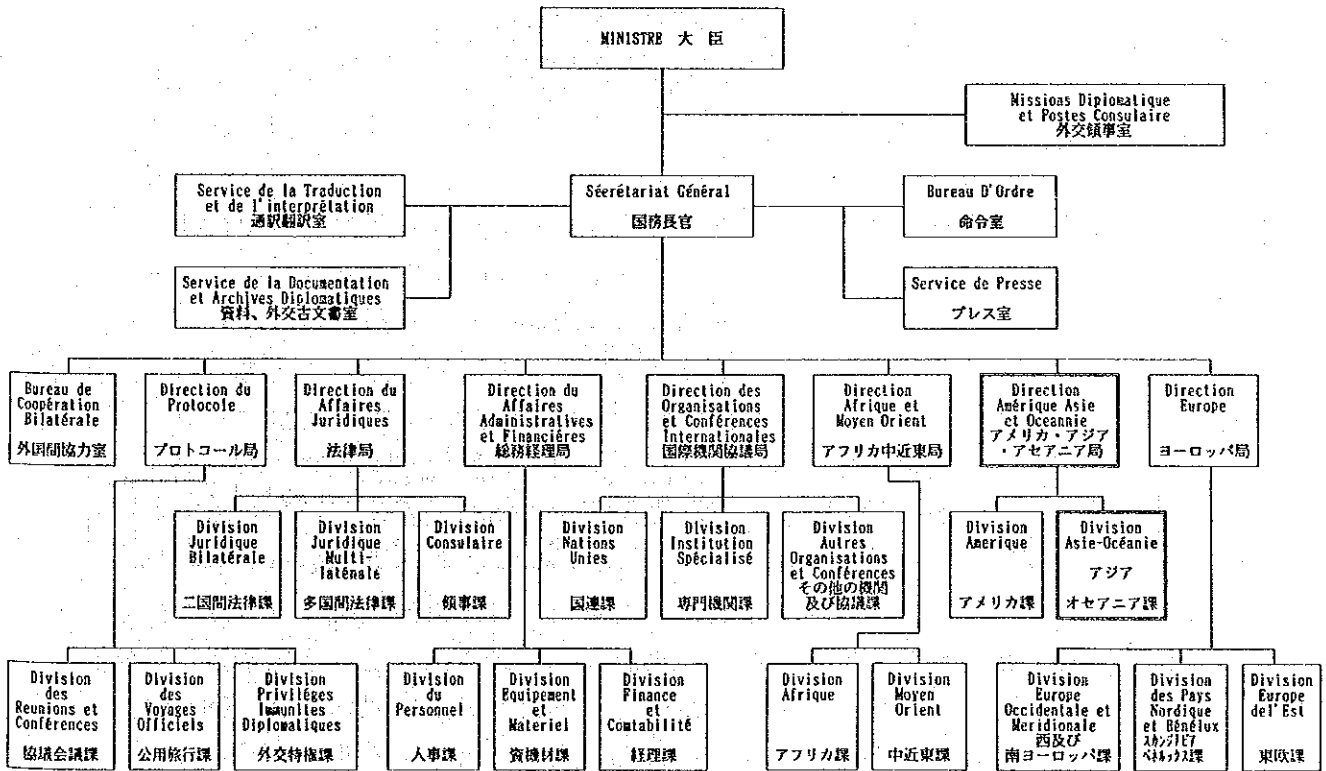
# 施設省

(MINISTÈRE DE L'ÉQUIPEMENT)



# 外務協力省

(MINISTÈRE DES AFFAIRES ÉTRANGÈRES ET DE LA COOPÉRATION)

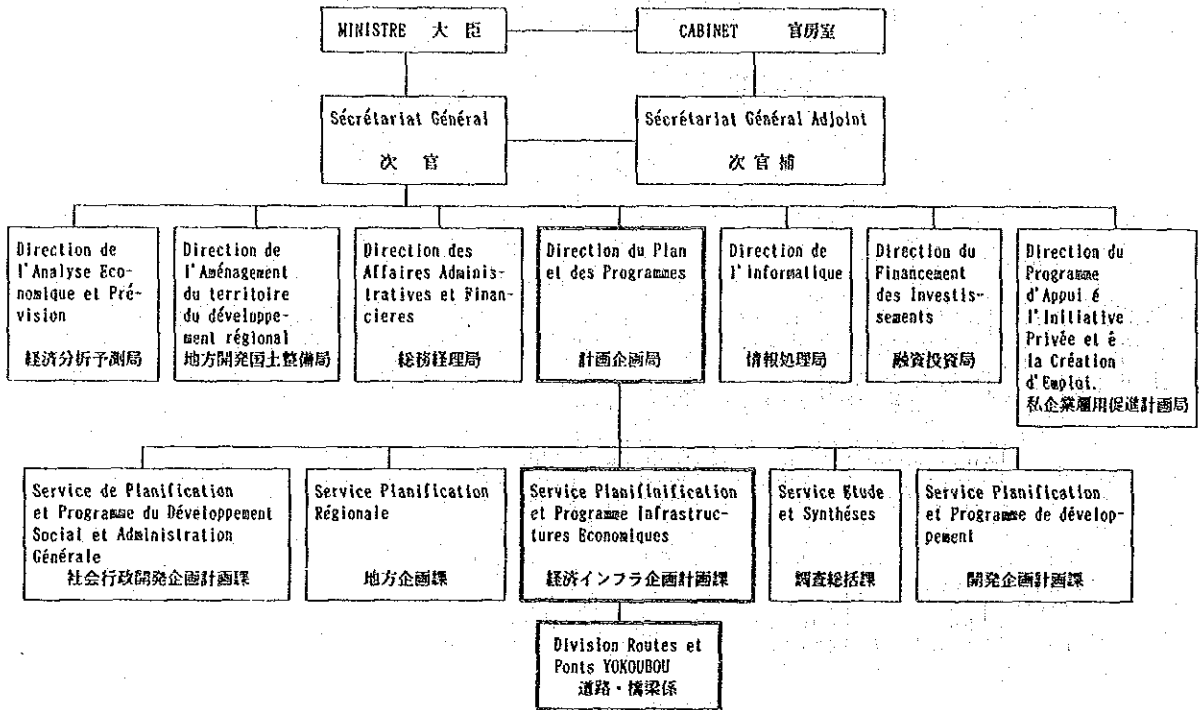


(注) 二重枠は、面談した局・課を示す。

図 2-3 組織図 (1)

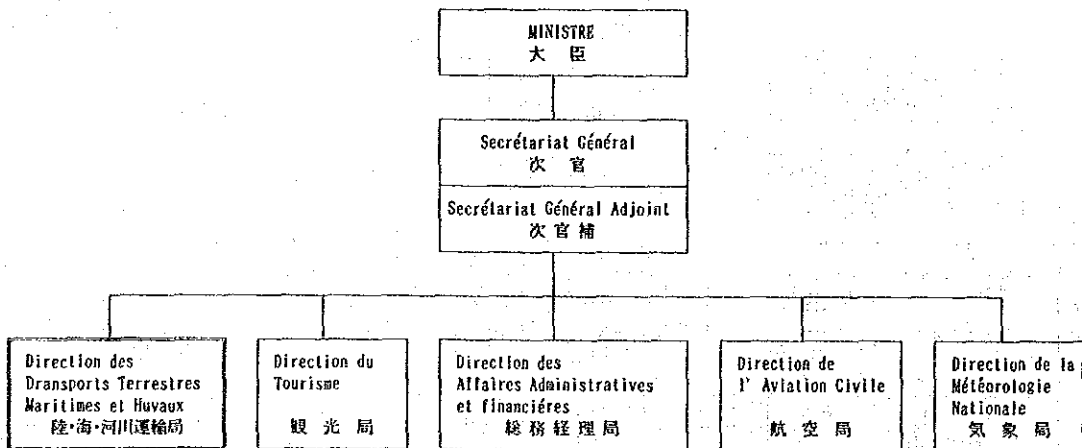
企画省

(MINISTRE DU PLAN)



運輸・観光省

(MINISTRE DES TRANSPORTS ET TOURISME)



(注) 二重枠は、面談した局・課を示す。

図2-4 組織図(2)



## (5) 外 交

ニジェールは、非同盟中立外交を標榜し、特定の勢力圏に属さず、自国の利益に沿う限り西側諸国、東側諸国、アラブ諸国のいずれとも協調関係を維持する方針をとっているが、特に旧宗主国であるフランスとは貿易、投資、経済援助などのいずれの分野においても緊密な関係を続けている。尚、国境を接するリビア、アルジェリアとの友好関係の維持はニジェール外交の主要目標の一つとなっており、80年末のリビアのチャド侵攻以来緊張していたリビアとの外交関係も、1982年3月に復交された。

ニジェールまた、アフリカ統一機構(OAU)、西アフリカ経済共同体(CEAO)、西アフリカ諸国経済共同体(ECOWAS)、西アフリカ通貨同盟(UMOA)、ニジェール河委員会、サヘル諸国早魃対策委員会(CILSS)等の地域機構に参加し、積極的な活動を行っている。

## 2.2 経済動向と経済政策

### (1) 概 観

ニジェールは、ウラン開発の進展により着実な経済成長をとげて来たが、なお、国民1人当りのGNP約280ドル(1987年)という後発開発途上国(LLDC)である。内陸国というハンディや不安定かつ苛酷な自然条件が経済成長の阻害要因となっている。

経済の基礎は、GDP構成比の34%(87年)を占める農業である。この農業は、粟、ソルガム等の生産を中心とする伝統的形態であり、70年代前半のサヘル早魃により大打撃を被り、さらに近年の早魃もあって、例年食料不足の状況にある。また、牧畜は遊牧形態であり、やはり気象条件に左右されやすい状況にある。

ウラン産業は70年代後半に発展を遂げ、輸出の約75%を占めたが、ウラン市況の低迷により近年は生産量、輸出収入とも停滞している(鉱業部門の87年GDP構成比は9%であるが、80年のそれは13%にまで達していた)。

70年代から80年の平均一人当りGNP実質成長率は0.8%であり、80年代に入ってもGDP実績成長率は、81年に1.1%を記録した後は82年-2.6%、84年-16.1%と大きく落ち込んでいる等経済の低迷状態が続いており、農業生産が回復した85年も7.1%の成長に留まり、経済の回復は十分ではない。

このため、世銀・IMFの支援を得てセクター調整を含む構造調整計画を実施しており、公務員給与の凍結、公企業の整理、補助金削減等の努力を続けている。

その結果、88年には実質GDP成長率は7%に達し、また、インフレの抑制、経常収支の赤字の縮小等の顕著な効果が現れてきている。引き続き同国は89年～91年のポリシーフレームワークペーパーを策定し、公企業の再建、関税制度の改革、貿易手続きの合理化、輸入の自由化、銀行制度の強化、徴税機能の強化等を推進することとしている。

表2-1 主要経済指標等

		85年	86年	87年	増加率 (80-87 年平均)
人口 (千人)		6,391	6,592	6,798	3.0%
GNP	総額 (百万ドル)	1,490	1,699	1,898	-2.5%
	一人当り (ドル)	230	260	280	-5.3%
経常収支 (百万ドル)		-64.0	-31.5	-81.2	-
財政収支 (十億CFAフラン)		n. a.	n. a.	n. a.	-
フィナンス	海外	n. a.	n. a.	n. a.	-
	国内	n. a.	n. a.	n. a.	-
消費者物価上昇率 (%)		17.1	-2.7	-4.1	-
D S R (%)		24.9	25.3	33.5	-
対外債務残高 (百万ドル)		1,036	1,237	1,513	-
為替レート年平均 1CFAフラン=USD		0.0022	0.0029	0.0033	-
分類 (DAC/国連)		低所得国 / L L D C M S A C			

## (2) 産 業

### 農業及び牧畜

この経済部門には、労働人口の80%が従事し、国内総生産の約半分をしめ、同国の第一の産業である。

農業は、年間降雨量350mm以上の地域における天水農業が大半で、ニジェール河沿いの灌漑農業は少ない。従って早魃の影響を大きく受け、食料不足に度々見舞われてきた。農業部門の増産には、伝統的農法の改善、優良品種の導入、肥料などによりある程度の増産は望めるとしても、安定した食料生産を確保するには、天候に左右されない灌漑耕地の造成・拡大が必要と考えられ、努力がなされてきているがいまだ食料の自給は達成してない。表2-2に主要農産物生産の推移を示す。

表 2 - 2 主要農産物

単位：千トン

	1982/83	1983/84	1984/85	1985/86	1986/87	1987/88
粟・モロコシ	1,652	1,688	1,019	1,779	1,743	1,363
ささげ	290.0	268.9	194.8	115.4	297.0	209.0
落花生 (殻つき)	4.2	2.0	1.2	2.5	52.4	40.5
米	51.5	45.0	51.4	56.1	75.3	81.3
綿(種)	2.0	3.9	3.9	5.1	8.1	11.3

出典：BCEAO; La Zone Franc, Rapport 1987.

牧畜は、国土の北部の主要な産業であり、1987年には対GDP比17.6%にも達している。外貨獲得ではウランに次ぐが（対全輸出額比が10%）大半は伝統的な遊牧を営む遊牧民によって支えられた産業である。

主な家畜保有数の推移および将来計画を示すと、表2-3のようである。

表 2 - 3 家畜頭数

単位：千頭

	1981	1982	1983	1984	1985	1986	1991a
牛	3,421	3,487	3,521	1,762	1,832	1,987	2,478
山羊、羊	10,310	10,610	10,926	6,785	6,986	7,811	9,959
らくだ	471	407	415	311	315	338	372

(注) a 1987-91 計画

出典：Ministry of Planning.

鉱業

ウランを中心とする鉱業部門は、ニジェール経済において最も成長の著しい部門であり、対GDP比も1975年の6.6%から1980年には18.8%までに増大した。しかし、近年のウラン市況の低迷によりその生産量は抑制され、停滞しており1985年で対GDP比14.7%となっている。ウラン生産に関する年次的推移を表2-4に示す。

表2-4 ウラン生産

	1975	1980	1981	1982	1983	1984	1985
生産(トン)	1306	4132	4360	4250	3400	3274	3390
輸出(10億CFAフラン)	11.9	100.8	98.0	91.5	110.0	97.7	104.0
ウラニウム輸出/全輸出(%)	40.1	82.8	74.4	75.6	77.9	72.2	83.5
ウラニウム輸出/国内総生産(%)	6.6	18.8	16.6	14.2	16.3	15.9	14.7

出典：AID、ニシール、付録A。『現在のマクロ経済と状況と制約』、1986年3月

### (3) 財政

1981年のウラン市況の低迷により、国家歳入の不足を来たし、財政の不均衡が深刻と成った。経済状態の悪化に直面した政府は1983年、内外の財政的不均衡を削減するため、世銀・国際通貨基金(IMF)の支援のもと、構造調整プログラムにより財政再建の努力がなされてきている。

表2-5～6には、国家予算と財政投資の推移を示す。

表2-5 国家予算

単位：10億CFAfr

年	1984/85	1985/86	1986/87	1987/88	1988/89
国内歳入	69.3	75.6	79.2	79.7	-
直接税	14.5	14.7	14.7	16.0	-
間接税	20.0	16.4	16.4	14.9	-
関税	25.3	31.5	32.5	31.2	-
その他	9.5	13.0	15.6	17.6	-
海外資金	86.3	92.3	118.9	141.0	-
歳入合計	155.5	167.9	198.1	220.6	220.1
一般歳出	86.0	87.9	105.6	117.3	113.3
公的債務	21.8	24.9	39.8	41.7	-
給与および機材	45.1	46.5	48.4	49.9	-
その他	19.0	16.6	17.4	25.7	-
財政投資	69.6	80.0	92.5	103.3	106.8
歳出合計	155.5	167.9	198.1	220.6	220.1

(注) 会計年度は10月1日より

出典：La Zone Franc, Repport 1984, 1986, 1987; 1988 予算

表 2 - 6 財政投資

単位：百万CFAfr

年	1986/87	1987/88
支出	44,303	43,526
出生	26,052	27,459
産社	22,145	32,353
基金	92,500	103,338
部門		
調整		
計		
財源	6,000	6,650
海外	86,500	96,688
借入	49,467	55,993
計	37,033	40,695
	92,500	103,338

注) 会計年度は10月1日より

出典：La Zone Franc, Repport 1987.

(4) 貿易、国際収支

貿易

1981年～86年の貿易収支を表2-7に、主要貿易品目を表2-8に示す。

表 2 - 7 貿易収支

単位：10億CFAfr

年	1981	1982	1983	1984	1985	1986
輸出(FOB)	131.7	125.3	141.2	132.8	112.6	114.6
輸入(CIF)	180.1	197.4	167.0	139.1	158.9	126.2
貿易収支	-48.4	-72.1	-26.0	-6.3	-46.3	-11.6

出典：BCBAO.

表 2 - 8 主要貿易品目

単位：10億CFAfr

年	1981	1982	1983	1984	1985	1986
輸出	98.0	90.8	110.0	98.9	95.3	88.5
ラ畜動物	19.2	18.8	19.4	19.6	9.9	9.0
ン動機	0.8	1.4	3.4	3.4	1.0	7.8
ウ牧さ革	1.2	1.1	0.6	0.6	1.4	1.3
輸入	82.0	89.7	85.0	69.1	64.5	66.1
機械器具	62.0	69.5	56.7	47.2	41.0	44.2
上物産物	15.5	20.4	12.3	11.0	41.0	8.4
穀石	20.6	17.8	13.2	11.8	12.4	7.5

出典：BCBAO.

ウラン以外の鉱物資源として、錫があり、ナイジェリア、ベルギーに輸出されてるが、生産が手工業的で生産量は少ない。

### 国際収支

1982年～87年の国際収支を表2-9に示す。

表 2 - 9 国 際 収 支

単位：百万円

年	1982	1983	1984	1985	1986	1987
貿易収支	-134.0	3.7	33.4	-58.8	-47.9	-39.3
貿易外収支	-195.7	-152.0	-134.6	-128.4	-101.9	-133.4
移転収支	95.9	86.6	102.5	130.0	105.1	103.2
経常収支	-232.8	-61.8	1.2	-57.2	-44.8	-69.5
資本収支	176.7	57.8	-39.9	11.6	-21.2	28.5
誤差・脱漏など	-7.3	-7.9	14.2	6.2	14.7	3.4
見返り資金	-12.4	-5.8	-7.8	20.2	16.7	26.7
例外資金	-	8.9	55.7	44.5	57.8	51.9
総合収支	-75.7	-8.7	23.5	25.3	23.2	40.9

出典：IMF, International Financial Statistics.

(5) 経済政策

現在進められている構造調整プログラムでは、「非効率をもっとも顕著であり、予算と国際収支において最大の効果を上げることが最良の方向付けとなるような領域での改革」が中心となる。その領域とは；

- ・ 予算の緊縮および歳出の再編成
- ・ 準公共部門の改革および民間投資の奨励
- ・ 農業発展政策（生産の拡大後食料自給）

現在「社会・経済開発計画、1987～1991」を実施中であり、表2-10に国家投資計画(1990-1992)を示す。

表2-10 国家投資計画 (1990-1992)

単位：百万CFAfr

	1990		1991		1992	
		%		%		%
農業開発	25,063	23.9	22,750	25.0	24,500	25.0
農業	3,174	3.0	6,370	7.0	6,860	7.0
農産物	3,918	3.7	4,550	5.0	4,900	5.0
林業	1,548	1.5	1,820	2.0	1,960	2.0
小規模農業	10,706	10.2	5,915	6.5	6,370	6.5
他	1,536	1.5	1,365	1.5	1,470	1.5
第3セクター	2,318	2.2	1,365	1.5	1,470	1.5
経済調査・研究・計	48,263	46.0	44,135	48.5	47,530	48.5
教育	5,037	4.8	5,915	6.5	6,370	6.5
保健	4,699	4.5	4,550	5.0	4,900	5.0
都市・住宅・衛生	16,417	15.6	11,830	13.0	12,740	13.0
開発の活性化	1,827	1.7	4,095	4.5	4,410	4.5
社会プログラム	1,526	1.5	1,137	1.2	1,225	1.3
道路・橋梁・電話	20,880	19.9	16,607	18.2	17,885	18.3
郵便・電信	2,221	2.1	910	1.0	980	1.0
経済インフラ	23,101	22.0	17,517	19.2	18,865	19.3
全プログラムに伴う支出	4,107	3.9	1,819	2.0	1,960	2.0
総 合 計	104,977	100	90,998	100	980,000	100

2.3 外国からの援助

OECDが発表している1981～1986年の対ニジェール政府開発援助（有償、無償、技術協力）を表2-11に示す。

表 2 - 1 1 国際援助資金

単位：百万ドル

年	1983	1984	1985	1986	1987
二国間援助	128.7	113.6	215.2	209.9	214.7
フランス	29.4	41.8	48.1	59.1	64.4
ドイツ	16.0	20.0	84.0	33.0	41.0
スイス	27.6	14.4	21.9	20.9	20.1
多国籍間援助	52.8	54.5	99.4	121.9	130.3
IDA	14.0	17.4	21.5	39.6	63.9
DFC	13.3	16.1	27.5	27.4	-
WFP	2.6	4.0	15.1	5.5	-
合計	181.5	168.2	314.6	331.8	-
うち無償援助	131.9	122.8	253.9	230.6	-
日本	10.9	3.5	9.3	5.7	23.7

出典：OECD Development Assistance Committee, Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries.

87年の二国間援助では日本は同国でカナダに次いで第4位の援助国になっている。我が国からの援助としては、従来から無償資金協力及び技術協力を実施している。無償資金協力については、81年以降供与額を拡大してきた結果、88年度までの累計で域内第5位の、さらに在外公館（実館）のない国としては第1位の供与額となっている（交換公文ベース）。対象分野は、食糧・農業分野を中心に保健・医療、運輸・交通、水供給、電力エネルギー等の基礎生活分野、基礎インフラが中心となっている。また、技術協力については、研修員受入、専門家派遣、青年海外協力隊、開発調査等の形態により協力を行っている。なお、我が国はS J Fとして、87年8月「運輸セクター計画」に対し、交換公文ベースで32億円の円借款を初めて供与した他、88年3月にはノン・プロジェクト無償資金協力（15億円）も供与した。

表2-12には、1986～88年の施設省の道路・橋梁関連予算の推移を示す。これより予算の内国際援助資金の割合が非常に大きいことが判る。

表 2 - 1 2 1986～88年度道路・橋梁関連予算の推移

単位：百万CFAfr

	1986	1987	1988
予 定	8,406	14,396	22,204
二 国 間	293	305	296
借 入	4,448	5,843	6,576
無 償	4,459	6,320	2,945
計	9,190	12,368	9,816
国全体の投資額	61,490	59,994	53,490